

活用事例：長野県上田市

※ 本資料に記載の事例は、ワークブックの作成等を目的として内閣官房が2023年度に行った調査研究事業に参加したモデル地方公共団体が実践した「地域アプローチ」による取組の内容を、全国の地方公共団体がワークブックを活用する際の参考とすることを目的として編纂したものです。

本資料に記載の内容については、あくまで上記の目的に基づくものであり、当該地方公共団体の今後の検討方針について定めたものではありませんので、ご理解の上でご活用ください。

少子化対策地域評価ツール ワークブック

団体名：長野県上田市

作成者：政策企画部政策企画課 等

活動時期：2022年5月～2023年3月

地域の実情に応じた “オーダーメイド型”
の少子化対策の実践に向けて

STEP 1 部局横断的な検討体制の構築

プロジェクトチームの構築

- ✓ 「地域アプローチ」による取組のプロジェクトメンバーを一覧にしまとめる。中心となる事務局（コアメンバー）が誰かを明確に整理しておく
- ✓ 本シートは、各STEPの検討を経て協力者・関係者が増えるごとに更新を行う

事務局（コアメンバー）は色付

◎：リーダー、
○：サブリーダー

所属	部署名	役職	氏名	リーダー
政策研究センター		主査		○
政策企画部	政策企画課	課長補佐		
	政策企画課	主査		◎
	広報シティプロモーション課	主査		
市民まちづくり推進部	移住交流推進課	係長		
	人権男女共生課	主事		
健康こども未来部	健康推進課	係長		
	子育て・子育て支援課	課長補佐		
	保育課	主事		
商工観光部	商工課	主査		
	地域雇用推進課	主事		
教育委員会事務局	学校教育課	主任		

1-2 現状の把握（既存事業の棚卸し等）

既存事業の棚卸し結果まとめ

- ✓ 「地域アプローチ」による取組を通じて成し遂げたいこと（目標）の整理に向けて、いま置かれている状況と実施している取組の状況を把握・整理する
- ✓ 前ページのシートによって集約した各部署の個別事業をライフステージごとに一覧化する

① 少子化対策に関する●●市／町／村の課題意識

・少子化対策への明確なビジョンがない
・少子化についてどこに問題があるか分からない
・市内の横連携が取れていない
・企業へのアプローチ、民間との連携が弱い
・個々の制度はあるが、PRが弱い

② 少子化対策に関する●●市／町／村の現在の取組内容

項目			現在の取組	担当課	予算規模	成果（KPI含む） および課題認識
自然増減	有配偶率	結婚	上田市結婚支援ネットワーク実行委員会設置・運営	移住交流推進課		
			マッチングイベント開催	移住交流推進課		
			独身者へのスキルアップ講座開催	移住交流推進課		
			親世代への婚活支援講座	移住交流推進課		
			結婚相談員のスキルアップ講座	移住交流推進課		
			新婚新生活支援のための補助金	移住交流推進課		
			結婚・子育て応援サイト及びアプリ運営	子育て・子育て支援課		
	有配偶出生率	出産	思春期の健康づくり講座（小中学校での命の大切さ、性に関する内容の講座）	健康推進課、市立産婦人科病院		
			不妊症治療費助成（県補助対象外部分への補助）	健康推進課		
			妊婦一般健診・歯科検診受診票交付・多胎妊婦健診助成	健康推進課		
			両親学級（うぶごえ学級）開催	健康推進課		・コロナ禍でオンラインでの開催を計画したが、申し込みがなかった。妊婦同士の交流や対面教室の希望が強いと考えられる。
			妊婦家庭訪問	健康推進課		
			母乳育児・妊婦相談	健康推進課		・無料で利用できるサービスとして周知が必要。
		子育て	医師確保修学資金等貸与制度	地域医療政策室		
			助産師確保修学資金等貸与制度	地域医療政策室		
			子育て支援施設ゆりかごの運営	子育て・子育て支援課		・医療機関実施の産後ケアとの役割を整理し、施設の必要性向上が必要。
			新生児全戸家庭訪問	健康推進課		
			子育てママリフレッシュ事業（ズンバ、ベビーダンス、骨盤ヨガ）	子育て・子育て支援課、健康推進課		・講座参加できない方に対する支援が必要。
			見守りし合わせ支援事業（産後4か月頃の家庭訪問による相談）、各種相談事業	子育て・子育て支援課、健康推進課		・潜在的なニーズはあるが、家庭介入への拒否感等で利用につながらないケース有。 ・養育訪問事業とのすみ分け。 ・予約制の個別相談には枠があり、タイムリーな相談にならないケース有。
			乳幼児教室、親子教室	健康推進課		
			食育講座・広報うえだを使用した食情報提供	健康推進課		
			子供の食ノート	健康推進課		

項目			現在の取組	担当課	予算規模	成果（KPI含む） および課題認識
自然増減	有配偶出生率	子育て	地産地消推進	保育課		
			上田市内科・小児科初期救急センター運営	地域医療政策室		・医師・看護師・医療事務職員の安定確保が課題。
			保育士職員配置の充実	保育課		・未満児の入所希望の増加により、市独自の配置基準を満たす保育士確保が困難。
			保育士・幼稚園教諭の資質向上、幼児教育アドバイザーの配置（指導主事による園訪問）	保育課		・個の対応で終わらず、園全体の課題として取組を継続するよう指導する必要
			老朽化保育園延命・長寿命化	保育課		
			民間保育所等施設整備	保育課		
			幼稚園における預かり保育	保育課		
			多言語による情報提供	保育課		・関係課との連携が必要。 ・翻訳機の活用等も検討必要。
			延長保育・休日保育・一時預かり事業	保育課		・より多くの保育士確保が必要。
			病児・病後児保育	子育て・子育て支援課		
			保育園への育休時の継続入所	保育課		
			児童館・児童センター・放課後児童クラブ運営	学校教育課		
			児童厚生員、放課後児童支援員等の資質向上	学校教育課		
			幼保小中連携強化	学校教育課		
			教員の資質向上	学校教育課		
			最終学年での体験入学・学習	学校教育課		
			生活困窮世帯、生活保護世帯の子どもへの学習支援	福祉課		
			思春期保険関係者連絡会議	健康推進課		
			子ども会育成会の支援	生涯学習・文化財課		
			発達相談センター・親子教室たんぼ運営	発達相談センター		
			発達支援関係事業（数事業あり）	発達相談センター		
			ひとり親家庭・貧困家庭への支援事業（数事業あり）	子育て・子育て支援課		
			外国につながる子どもへの支援・配慮（数事業あり）	学校教育課		
			子育て世代包括支援センター	子育て・子育て支援課		
			子ども家庭総合支援拠点の設置・運営	子育て・子育て支援課		
			子供の居場所づくり事業（子ども食堂（市民有志））への支援	子育て・子育て支援課		
			保育園開放・育児講座	保育課		
			子育て情報の発信	子育て・子育て支援課		
			子育て応援ハンドブック作成・配布	子育て・子育て支援課		・リニューアルの必要
			子育てひろばの開催	子育て・子育て支援課		
			保育料軽減策	保育課		・市独自の軽減を実施したが、今後はターゲットを絞る等財政負担を考慮したより効果的な軽減策の検討が必要。
			福祉医療費給付金	福祉課		
			実費徴収に係る補足給付事業（副食材料費一部給付）	保育課		
			子育てのための施設等利用給付	保育課		
			教育相談所・心の教室・スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー	学校教育課		
			ファミリーサポートセンター	子育て・子育て支援課		

既存事業の棚卸し結果まとめ

項目		現在の取組	担当課	予算規模	成果（KPI含む） および課題認識
自然増減	有配偶出生率	子育て	母親同士の預かり支援	子育て・子育て支援課	
			子育てサポーター養成	子育て・子育て支援課	・サポーターの継続確保が課題。
			多子世帯応援プレミアムパスポート	子育て・子育て支援課	
			長野子育て家庭優待パスポート	子育て・子育て支援課	
			公園・広場の整備、公園施設のリニューアル	都市計画課	・財源確保が課題。
			市営住宅優先入居枠制度（ひとり親世帯・多子世帯）	住宅課	・申込者全員が当選できるとは限らない
			赤ちゃんステーション事業	子育て・子育て支援課	・更なる情報提供が必要。
			バリアフリー化推進事業（多目的トイレ設置）	建築課	・必要なスペースが十分に確保できないケースがある。
			児童用ヘルメット配布	生活環境課	
			交通安全教室、防犯教室	生活環境課	
			防犯パトロール、防犯灯設置、不審者情報提供	生活環境課	
			男女共同参画啓発	人権男女共生課	
			パパカレッジ上田	子育て・子育て支援課	
			ワークライフバランス啓発	人権男女共生課	
社会増減（転出入）	若年層		中学生の職場体験学習	学校教育課	
			移住相談会の開催	移住交流推進課	
			地域企業情報の提供（企業ガイドブック・ウェブサイト）	地域雇用推進課	
			UIJターン希望者への就職支援（求人情報提供、企業職場見学、職場見学のための旅費補助等）	地域雇用推進課	25,000のうち一部
			UIJターンでの就業・創業者への補助金（三大都市圏からの就業者に対し補助金支給）	地域雇用推進課	7,000
			地元学生・首都圏等学生地域企業就職促進（インターンシップ・オンライン就活フェア等）	地域雇用推進課	8,000
			学生等地域就職促進奨学金支援	地域雇用推進課	
			工場等用地取得への補助金	商工課	
			新技術等開発への補助金	商工課	
			サテライトオフィス・テレワーク拠点整備	商工課	
			さいたまTVで上田市のコーナーを作成、放映	広報シティプロモーション課	
	子育て世帯		従業員のための福祉施設設置への補助金	商工課	
			転入者のつどい（相談・転入者同士の交流）	子育て・子育て支援課	
			移住検討者への子育て支援情報提供	移住交流推進課	

実施計画の策定

- ✓ 「地域アプローチ」による検討の内容を明確にしつつ進捗確認を行うため、今年度達成したいこととそのために必要な調査や取組の予定を記載する

●達成したい目標

2022年度	✓ 少子化に関する庁内横断組織の構築 ✓ データ分析による少子化の原因追及 ✓ 少子化原因に対する対応策の方向性の検討
2023年度	✓ 方向性に基づき具体的な施策の検討（既存事業の見直し含む） ✓ 施策の実施計画への搭載、予算要求 ✓ ゼロ予算事業の実施
2024年度～ （将来）	✓ 事業実施 ✓ 実施事業の検証

●具体的なスケジュール

時期	2022年4月	5月	6月	7月
到達目標 （マイルストーン）		◎ プロジェクトメンバー確定 ◎ 庁内合意	◎ キックオフミーティング ◎ 現状の棚おろし	
実施内容 （予定）		■ 理事者協議、部長会議 ■ 客観的指標分析に必要なデータ収集 ■ 現状の棚おろしに必要な情報収集	■ 客観的指標分析（地域評価ツール入力） ■ 事務局による現状の棚おろし ■ PJメンバーに現状の棚おろし確認	■ 市WSによる客観的指標分析→仮説設定。客観的指標分析に不足しているデータや主観調査希望の洗い出し ■ 市WS及びPJメンバー個別課題により主観調査既存データ把握
市町村WS（予定）				○（7/6）
都道府県WS（予定）				

時期	8月	9月	10月	11月
到達目標 （マイルストーン）	◎ 追加客観的指標分析 ◎ 仮説の抽出	◎ 客観的指標分析→仮説設定	◎ 主観調査実施内容の決定 ◎ 主観調査実施準備	◎ 主観調査実施
実施内容 （予定）	■ 事務局による既存主観調査内容確認	■ 客観的指標分析→仮説設定 ■ 市WSにより主観調査内容の検討	■ 事務局による主観調査作成（～10/25：PJ確認、～11/1：内閣官房・NDK確認）	■ 事務局による主観調査実施（11月11日～28日） ■ 事務局にて主観調査結果まとめ
市町村WS（予定）		○（9/5）		
都道府県WS（予定）	○（8/24）			

時期	12月	2023年 1月	2月	3月
到達目標 （マイルストーン）	◎ 地域の強み・課題の抽出	◎ 対応策の方向性の検討	◎ 対応策の方向性の確定 ◎ 庁議で結果の協議（2/8）	
実施内容 （予定）	■ 事務局にて主観調査結果まとめ ■ 市WSによる客観的指標分析・主観調査データをもとにした地域の強み、課題抽出→対応策の方向性検討	■ 市WSによる対応策の方向性の検討 ■ 理事者協議（1/31）	■ 部長会議（2/8） ■ シンポジウム参加（2/22）	
市町村WS（予定）	○（12/16）	○（1/23）	○（シンポジウム）	
都道府県WS（予定）		○（2/9）	○（シンポジウム）	

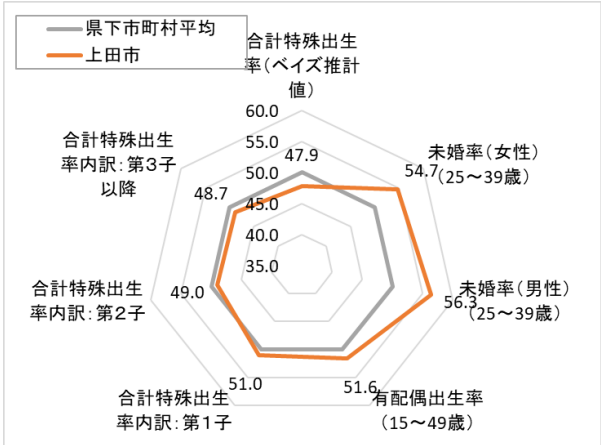
STEP 2 客観的指標の分析による地域特性の見える化

出生に関連する指標の特徴をまとめる

- ✓ 出生に関連する指標と地域の様々な指標との関係性について整理して、少子化の要因仮説の立案につなげていくために、まずは出生に関連する指標の特徴について細分化した上でその特徴（地域別・属性別・時系列別等）を書き出す

STEP2-3 で作成

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
有配偶率		- 未婚率は全国値より低いが、H2以降全国値同様に上昇が続いている。 - 県・国と比較して未婚率は低く、結婚している人は多い。 - 平均初婚年齢はH22→H27は若くなっている。	- 市内在住者かつ市内通勤者の割合がかなり高いため、出会いの機会となる接点が多く（地域や勤務先）未婚率が低いのではないかと。 - 職場での出会いがあるので、未婚率は低いのではないかと。 - そもそも、若年世代の女性の転出・減少が顕著であり、男女のマッチング機会は減るはずだが、未婚率が低い状況にあり、割合ではなく、数値で確認する等、データの精査が必要では。	- 上田市人口ビジョン - 地域評価指標のひな型 - RESAS：まちづくりマップ：通勤通学人口 - 加茂市ワークシート
合計特殊出生率／有配偶出生率	一人目	- 市の合計特殊出生率全体の数値は全国値より高く、県数値とはほぼ同様の数値となっていたが、H28（2016）年に全国値に近い数値まで低下、その後回復し、長野県との差は縮小してきているが、県下市町村平均以下となっている。 - 合計特殊出生率の内訳の第1子の値は、県下市町村平均よりもわずかに高い。 「平均初婚年齢」の数値は悪くない（女性28.9歳：全国669位）が、そこから第1子出産の母の平均年齢までの開きが大きい（30.4歳：全国1,119位）。 - H20～24は第一子の出生率は全国平均（0.65）と同程度であるが、H25～29では全国では0.66だが、上田市は大幅に減少（0.52）している。	- 医療環境が弱く、不妊治療が十分に受けられない夫婦が多いのではないかと。 - 夫婦どちらかが移住者、または、どちらも移住者であり育児への協力者がいないため、出産しない夫婦が多いのではないかと。 - 規模の大きい企業では福利厚生や育児への理解があり、また収入もあるので多子世帯となるが、中小企業勤務の人はそれらがなく、出産しない夫婦が多いのではないかと。 - 市内企業でも通勤に時間がかかり、時間的な余裕がなく、出産しない夫婦が多いのではないかと。 - 出産子育て世代の雇用を避ける企業もあり、出産子育て世代にとって経済的に厳しい現状があるのではないかと。 - 男女ともに正規社員の割合が高いため、仕事が忙しく、育児にかかる時間がないのではないかと。 - 出産子育てによりキャリアを中断させたくないほど、仕事にやりがいがあるのではないかと。	- 上田市人口ビジョン - 地域評価指標のひな型 - 内閣官房「地域少子化・働き方指標」 - 国勢調査データ - 加茂市ワークシート
	二人目	- 合計特殊出生率の内訳の第2子の値は、県下市町村平均よりもわずかに低い。 - 核家族（夫婦とその未婚の子の家庭）が多い。	- 所得は高いが持ち家率も高く、ローン等で子育てにお金を回せない理由があるのではないかと。 - 男性が育休を取らせてもらえず、育児の負担感が大きく、第2子以降の出産をためらうのでは。 - 学童等、保育サービスが充実していることを知らず、また、転入してきた世帯は実家にも頼れず、育児の負担感が大きく、第2子以降の出産をためらうのでは。 - PTAや自治会役員等、地域コミュニティ活動が活発なため、忙しさを第2子以降の出産をためらうのでは。 - 祖父母世代も再任用等で就労者が増え、育児に関わることができず、育児の負担感が大きく、第2子以降の出産をためらうのでは。 - 考え方が多様化し、子どもは1人であとは自分の人生を歩みたいと考える人が増えたのでは。	地域評価指標のひな型
	三人以上	合計特殊出生率の内訳の第3子以降の値は、県下市町村平均よりもわずかに低い。	第3子は保育料が無料なので、出産数が増える？	地域評価指標のひな型

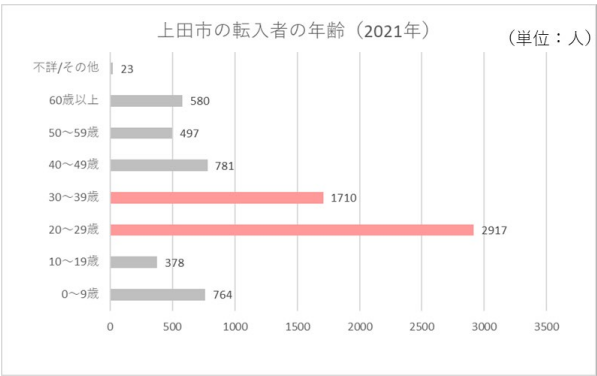
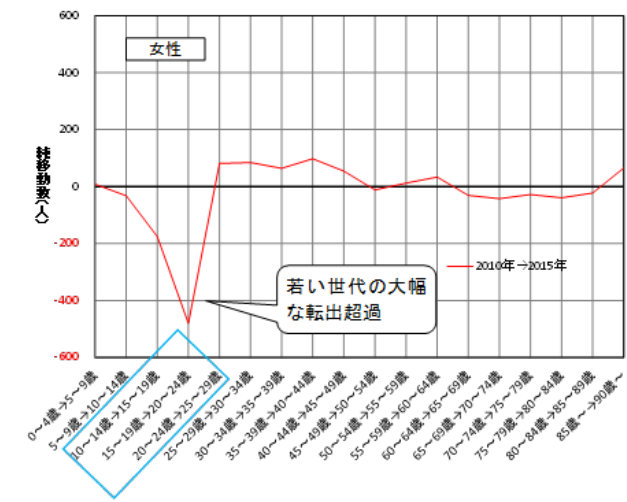


出生に関連する指標の特徴をまとめる

- ✓
- 出生に関連する指標と地域の様々な指標との関係性について整理して、少子化の要因仮説の立案につなげていくために、まずは出生に関連する指標の特徴について細分化した上でその特徴（地域別・属性別・時系列別等）を書き出す

STEP2-3 で作成

出生に関連する指標		出生に関連する指の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
転出入	若年層	- 女性10代後半から20代前半が大幅に転出超過となっている。 - 男性は10代後半から20代後半が転出超過となっている。 - 男女で比べると女性の方が転出過多となっている。 - 経年で見ると男性の10代後半から20代の転出超過数は2010年～2015年は減少している。 - 社会減ではあるが、毎年、一定数の転入者があり、転入者の年齢は若年層や子育て世代（20～30代）が多い。	- 男性若年層の転出が減っている。男性が市外・県外の女性と結婚し戻ってくれば、女性の転入につながるが、その機会の減少につながっているのでは。 - 地元に戻ってくるよりも都会で生活した方が結婚する相手の給与水準も高いのではないかと考える女性が多いのではないかと。そして、都会で知り合った他都市の男性の地元へ嫁いでしまい、転入数が伸びないのではないかと。 - 持ち家率が高く、家や土地があるために都市部へ転出してある程度の期間を経ると転入して戻ってくる人が多いのではないかと。（特に男性） 10代20代の女性が着きたい仕事が少ない、または、仕事があることを知らない人が多いために、女性が市外に転出してしまっているのでは。 - 高校や大学数（学部数）が少なく、市内進学ができないため、市外に進学し、その後、市内に娯楽が少なく戻ってくる人が少ないのでは。 - 転出しても男性だけが市内に残りやすい産業・就労構造があるのでは。 - 男性・特に長男のみが戻ってきやすい文化や意識が残っているのではないかと。	- 上田市人口ビジョン - 住民基本台帳人口移動報告 参考表
	子育て世代	- 男性は30代以降は転入超過となる。 - 女性は20代後半から40代までは転入超過となっているが、その後再度転出超過となっている。 - 経年で見ると男女ともに2000年～2010年の間は20代後半以降も転出超過となっていたが、2010年～2015年は転入超過に転じた。	結婚して子供を産むまでは上田市在住だが、子どもができると生活費等の安い他市町村へ転出してしまっているのでは？	上田市人口ビジョン



地域の様々な指標を見て、地域の特徴を考察する

- ✓ 地域評価指標のひな型等を参考に、出生に関連する指標に影響を与えと考えられる地域の様々な指標の特徴と、そこから考えられることを記載する

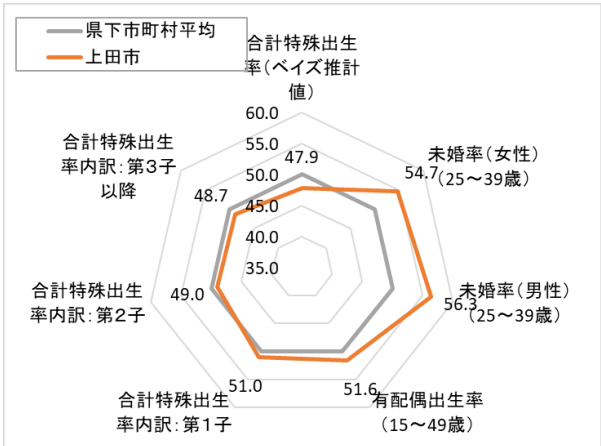
分野	わがまちの特徴（事実を記載）	考察（特徴から考えられることを記載）
賑わい・生活環境	- 大型小売店数は県下市町村平均よりも多いが、他の「市」との比較上は突出して多い数値ではない。（県内の傾向として市は高く、町村は低い。） - 医療品化粧品の小売り業事業所数は県下市町村平均より高く、長野市、松本市よりも高い。 - 公園の面積は県下市町村平均より少ない。	- スーパーやドラッグストア、コンビニや薬局が多く便利に生活できる。 - 子育て世代から公園が少ないと話を聞くと、実際に県下市町村平均より少なく、近隣市町村と比較したときに少ないと感じるのではないかな。 - 幹線道路が多い。 - 店舗は上田の中心部に偏っている等、市域が広く市の中でも地域によって特徴が異なる。 - 都市計画法によらない公園が多く、数値的には公園の数は少ないが、数値に表れてこない緑が多い。 - 雨の日に出かけられる場所が少ない。 - 親子で楽しめる公園が少ない。
家族・住生活	- 前提として、家庭・住生活の指標は全て県下市町村平均が全国平均を大きく上回っている。 - 上田市と県下市町村平均との比較は全て大きく低い値となっている。 100㎡以上の住宅に住む割合・一戸建て比率・持ち家世帯率は長野市・松本市より高いが、県内他市町村より低い。 3世代同居率は長野市・松本市と同程度の数値だが、県下市町村平均より低い。 - 核家族世帯（親とその未婚の子世帯）が多い。	- 長野市、松本市と同様の特徴になっており、全国平均よりも住宅面積が広く、一戸建て比率が高く、持ち家率が高く、3世代同居率も高いが、県内他市町村の平均よりも低い値となるのは、長野県内の都市部の特徴と考えられる。他県の都市部に比べれば、ある程度の都市にいなながらも、住生活については水準が高いと考えられる。 3世代同居数には含まれないが、親と同じまたは隣の敷地で、住居を隣に建てる家も多くあると聞くので、子育て支援状況としては3世代同居と同様の家庭がもっと多いのではないかな。 - 持ち家率が高く、子育て以外にローン等の金銭的負担がある家庭が多いのでは。 - 転勤で来ている人が多いのではないかな。 - 新築住宅が増えている気がする。 - すぐに家を持たずにアパートで生活している人も多い。
地域・コミュニティ	- 身近にいる子供数は県下市町村平均よりかなり大きく、子どもの人口密度が高い。 - 消防団団員数は長野市・松本市に続き低い数値となっている。 - こども健全育成NPO数は県下市町村平均より少ない。 - 刑法犯罪数は全国値・県下市町村平均よりも少ない。	- 犯罪が少なく安心して暮らせるまち。 - 子育てサークルは多い。→まちづくりに参加できるまでの状態のサークルは少ない？
医療・保健環境	- 保健師数は県下市町村平均よりも大きく少ない。 - 小児科医師数、産婦人科医師数は県下市町村平均よりも多い。（近隣の佐久市と比較すると少ない）	- 市内でお産ができる場所が限られているという話を聞くと、産婦人科医指数は県下市町村平均よりも多く、矛盾している？→お産をやっていない婦人科も多いのでは。 - 上田市民でも市外で出産している人が多い。 - 医師が帯で確保できていない。
子育て支援サービス	障害児入所施設や児童発達支援センターは所在しない県内他市町村も多いため、県下市町村平均よりも多い数値となっている。	- 子どもの人口密度は高いが、待機児童数は0であり、保育園数は足りている。 - 学童利用数が少なく、家庭内で子どもを見ている家庭が多い。 - 私立幼稚園が休廃している。 - 児童数は減っているが、入園年齢が低下してきている。
働き方・男女共同参画	- くるみん認定企業割合は県内4位の高さ。 - 通勤時間は県下市町村平均より長い。 - 女性の管理職数は県下市町村平均より多い。 - 市議会議員の助成に占める割合は県下市町村平均より少ない。 - 共働き夫婦が多い。	- くるみん認定企業数は多いが、取得をしているのは従業員の多い大きな企業が多い。中小企業での子育て支援の取組が少ないのではないかな。 - 市の強みとして、多様な働き方に理解のある会社が一定数あるのではないかな。 - 市内居住であっても上田市内への通勤に時間がかかっている。 - 女性管理職の数は多いが、家族経営等で役員や管理職になっている女性が多く、男女共同参画が進んでいるとは言えないのではないかな。 - 会社によっては出産育児による長期休暇の可能性のある人よりも子育てが終わった人を雇用したい企業もある。 - 会社が住宅から離れて分布している。 - 働き方改革のイメージと数字に乖離がある。
経済雇用	- 昼夜間人口比は100を超え、昼間人口の方が多い。 - 雇用者中の正規雇用者の割合は、男女とも県下市町村平均を超えている。 - 完全失業率は県下市町村平均より低い。 - 課税対象所得は県下市町村平均よりも高い。	- 市内在住かつ市内通勤者が多い。 - 正規雇用者比率が高いので、課税対象所得も高くなっているのではないかな。 - 女性の正規職員が多く、共働き家庭が多いのではないかな。 - 中小企業で家族経営の会社が多く、職住近接も多いのでは？ - 外国人労働者数は減少している？

STEP 2 客観的指標の分析による地域特性の見える化
2-3 出生に関連する指標の要因仮説を検討する
地域の様々な指標を踏まえて要因仮説を検討する

✓ 地域の様々な指標の特徴を整理した上で、出生に関連する指標の特徴につながつている要因仮説は何かを検討して記載する

STEP2-1で作成

出生に関連する指標		出生に関連する指の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
有配偶率		- 未婚率は全国値より低いが、H2以降全国値同様に上昇が続いている。 - 県・国と比較して未婚率は低く、結婚している人は多い。 - 平均初婚年齢はH22→H27は若くなっている。	- 市内在住者かつ市内通勤者の割合がかなり高いため、出会いの機会となる接点が多く（地域や勤務先）未婚率が低いのではないかと。 - 職場での出会いはあるので、未婚率は低いのではないかと。 - そもそも、若年世代の女性の転出・減少が顕著であり、男女のマッチング機会は減るはずだが、未婚率が低い状況にあり、割合ではなく、数値で確認する等、データの精査が必要では。	- 上田市人口ビジョン - 地域評価指標のひな型 - RESAS：まちづくりマップ：通勤通学人口 - 加茂市ワークシート
合計特殊出生率／有配偶出生率	一人目	- 市の合計特殊出生率全体の数値は全国値より高く、県数値とはほぼ同様の数値となっていたが、H28（2016）年に全国値に近い数値まで低下、その後回復し、長野県との差は縮小してきているが、県下市町村平均以下となっている。 - 合計特殊出生率の内訳の第1子の値は、県下市町村平均よりもわずかに高い。 「平均初婚年齢」の数値は悪くない（女性28.9歳：全国669位）が、そこから第1子出産の母の平均年齢までの開きが大きい（30.4歳：全国1,119位）。 - H20～24は第一子の出生率は全国平均（0.65）と同程度であるが、H25～29では全国では0.66だが、上田市は大幅に減少（0.52）している。	- 医療環境が弱く、不妊治療が十分に受けられない夫婦が多いのではないかと。 - 夫婦どちらかが移住者、または、どちらも移住者であり育児への協力者がいないため、出産しない夫婦が多いのではないかと。 - 規模の大きい企業では福利厚生や育児への理解があり、また収入もあるので多子世帯となるが、中小企業勤務の人はそれらがなく、出産しない夫婦が多いのではないかと。 - 市内企業でも通勤に時間がかかり、時間的な余裕がなく、出産しない夫婦が多いのではないかと。 - 出産子育て世代の雇用を避ける企業もあり、出産子育て世代にとって経済的に厳しい現状があるのではないかと。 - 男女ともに正規社員の割合が高いため、仕事が忙しく、育児にかけられる時間がないのではないかと。 - 出産子育てによりキャリアを中断させたくないほど、仕事にやりがいがあるのではないかと。	- 上田市人口ビジョン - 地域評価指標のひな型 - 内閣官房「地域少子化・働き方指標」 - 国勢調査データ - 加茂市ワークシート
	二人目	- 合計特殊出生率の内訳の第2子の値は、県下市町村平均よりもわずかに低い。 - 核家族（夫婦とその未婚の子の家庭）が多い。	- 所得は高いが持ち家率も高く、ローン等で子育てにお金を回せない理由があるのではないかと。 - 男性が育休を取らせてもらえず、育児の負担感が大きく、第2子以降の出産をためらうのでは。 - 学童等、保育サービスが充実していることを知らず、また、転入してきた世帯は実家にも頼れず、育児の負担感が大きく、第2子以降の出産をためらうのでは。 - PTAや自治会役員等、地域コミュニティ活動が活発なため、忙しさで第2子以降の出産をためらうのでは。 - 祖父母世代も再任用等で就労者が増え、育児に関わることができず、育児の負担感が大きく、第2子以降の出産をためらうのでは。 - 考え方が多様化し、子どもは1人であとは自分の人生を歩みたいと考える人が増えたのでは。	地域評価指標のひな型
	以上三人	合計特殊出生率の内訳の第3子以降の値は、県下市町村平均よりもわずかに低い。	第3子は保育料が無料なので、出産数が増える？	地域評価指標のひな型

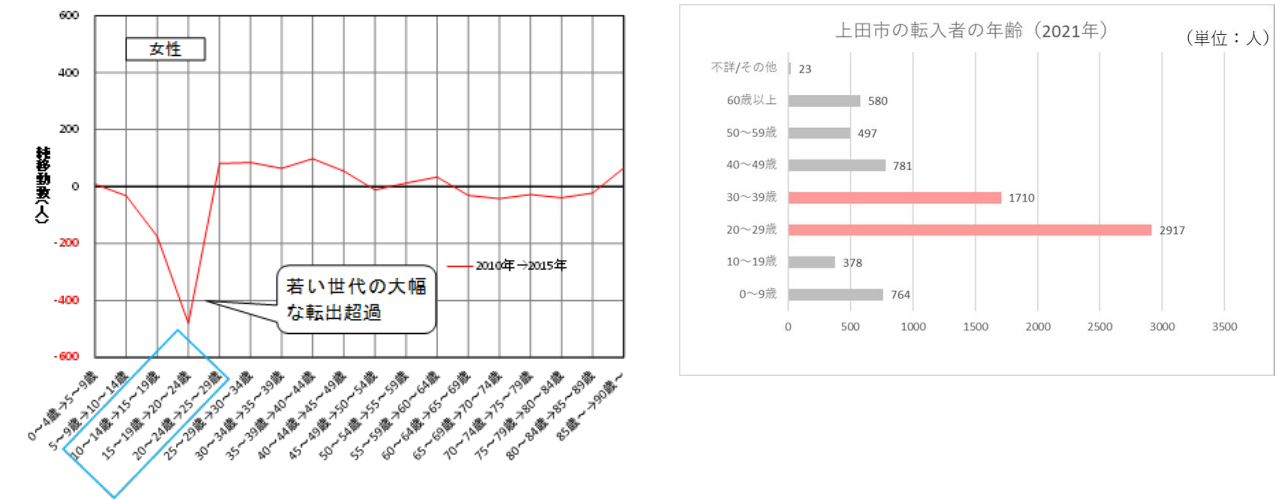


地域の様々な指標を踏まえて要因仮説を検討する

- ✓
- 地域の様々な指標の特徴を整理した上で、出生に関連する指標の特徴につながっている要因仮説は何かを検討して記載する

STEP2-1で作成

出生に関連する指標		出生に関連する指の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
転出入	若年層	- 女性10代後半から20代前半が大幅に転出超過となっている。 - 男性10代後半から20代後半が転出超過となっている。 - 男女で比べると女性の方が転出過多となっている。 - 経年で見ると男性の10代後半から20代の転出超過数は2010年～2015年は減少している。 - 社会減ではあるが、毎年、一定数の転入者があり、転入者の年齢は若年層や子育て世代（20～30代）が多い。	- 男性若年層の転出が減っている。男性が市外・県外の女性と結婚し戻ってくれば、女性の転入につながるが、その機会の減少につながっているのでは。 - 地元に戻ってくるよりも都会で生活した方が結婚する相手の給与水準も高いのではないか、と考える女性が多いのではないか。そして、都会で知り合った他都市の男性の地元へ嫁いでしまい、転入数が伸びないのではないか。 - 持ち家率が高く、家や土地があるために都市部へ転出してもある程度の期間を経ると転入して戻ってくる人が多いのではないか。（特に男性） 10代20代の女性が着きたい仕事が少ない、または、仕事があることを知らない人が多いために、女性が市外に転出してしまっているのでは。 - 高校や大学数（学部数）が少なく、市内進学ができないため、市外に進学し、その後、市内に娯楽が少なく戻ってくる人が少ないのでは。 - 転出して男性だけが市内に残りやすい産業・就労構造があるのでは。 - 男性・特に長男のみが戻ってきやすい文化や意識が残っているのではないか。	- 上田市人口ビジョン - 住民基本台帳人口移動報告 参考表
	子育て世代	- 男性30代以降は転入超過となる。 - 女性は20代後半から40代までは転入超過となっているが、その後再度転出超過となっている。 - 経年で見ると男女ともに2000年～2010年の間は20代後半以降も転出超過となっていたが、2010年～2015年は転入超過に転じた。	結婚して子供を産むまでは上田市在住だが、子どもができると生活費等の安い他市町村へ転出してしまっているのでは？	上田市人口ビジョン



STEP 3 主観調査による地域特性の把握

要因仮説を踏まえた調査内容の検討

- ✓ STEP2で検討した仮説を踏まえて、調査と仮説との関係性に関するねらいをつけ、調査の内容や協力者、時期を整理する

No	調査・検討のねらい (検証する仮説)	調査の内容	対象者	実施 時期	関係課
1	(有配偶率が高いのは) 市内居住者かつ市内通勤者の割合が高く、職場や地域での出会いの機会が多いのではないかな。	・夫婦の婚姻前の関係性 ・婚姻前の居住地	・結婚式場 ・大企業の若手社員 ・市役所職員 ・婚姻届提出者		・商工課 ・総務課 ・市民課 ・地域自治センター
2	(第1子出産が遅くなるのは) 地域的に医療環境が弱く、不妊治療が十分に受けられない夫婦が多いのではないかな。	・市内で不妊治療を行っている病院数 ・市内の不妊治療に対する評価	・出生届提出者		・市民課 ・市立産婦人科病院 ・健康推進課
3	(第1子出産が遅くなるのは) (第2子以上をもつ家庭が少ないのは)	・婚姻年齢、第1子・2子・3子それぞれの出産時の母の年齢や、その時々で子どもを持つにあたっての不安要因 ・子どもを家で見ているか、保育園等に預けているか	・子育てサークルの人 ・子どもの定期健診に来る保護者 ・支援センター利用者 ・小中学校の保護者(校長会にかける必要) ・保育園、幼稚園の保護者	・子育てサークルの場で ・定期健診の際に ・支援センター利用者に窓口で ・保護者へオクレンジャーで ・市の一斉メール	・子育て・子育て支援課 ・健康推進課 ・学校教育課 ・保育課
3-1	(第1子出産が遅くなるのは) 出産子育てによりキャリアを中断させたくないほど、仕事にやりがいがあるのではないかな。	・仕事と出産、育児の優先度 ・仕事にやりがいを持っているか			
3-2	(第2子以上を持つ家庭が少ないのは) ローン等で経済的に2子以上を産み育てることが難しいからではないかな。	・ローンの有無 ・育児において負担と感ずる事			
3-3	(第2子以上を持つ家庭が少ないのは) 地域コミュニティ活動で忙しく、子育てに時間をかけられないと感じるからではないかな。	・PTA活動が忙しいと感じるか ・地域コミュニティ活動が忙しいと感じるか			
3-4	(第2子以上を持つ家庭が少ないのは) 親族と近住していても、仕事等で忙しく、協力が期待できないからではないかな。	・親族と同居しているか ・親族と同居はしていないが近住しているか ・親族の就業の有無と就業形態			
3-5	(第2子以上を持つ家庭が少ないのは) 考え方の多様化により、子どもは1人でいいと考える人が増えたからではないかな。	・理想の子供数 ・実際の子供数 ・子どもを持つことに対する考え方			
4	(進学等で出て行った女性若者が戻らないのは) 男性、特に長男だけが戻って来やすい文化や意識が残っているのではないかな。	・男性が戻って来やすい環境や文化があると思うか ・女性が戻って来やすい環境や文化があると思うか ・それぞれ、なぜそう思うか	・娘、息子が上田に帰ってこない人 ・娘、息子が上田に帰ってこない市役所職員 ・成人式参加者	・職員へのアンケートをする場合は個人情報関係もあるので総務課からのほうがいいかも？ ・成人式、成人式準備等	・総務課 ・生涯学習・文化財課
5	(進学等で女性が出て行ってしまふのは) 上田市の産業・就労構造では女性が思い描くキャリアを実現できないからではないかな。	・市内高校生の進路、就職先の希望 ・市内大学生の進路、就職先の希望及び出身地	・市役所職員の子ども ・パートナーシップ協定を結んでいる高校の生徒 ・成人式参加者 ・大学、高校(進路指導担当者)		・県教育委員会 ・学園都市推進室
6	(進学等で出て行った人が戻らないのは) 高等教育機関が少なく、市外に進学してしまうからではないかな。	・大学・専門学校等進学率(地元と地元外の比較) ・市内高校生の進路の希望			
7	(子育て世代が転出してしまふのは) 子供ができると生活費の安い他市町村へ転居してしまうからではないかな。	・世帯区分(核家族・親の同居・子供の有無) ・転出理由	・転出届を出す人 ・東京上田会		・市民課 ・秘書課
8	(若年層が流出してしまふのは) 市内の専門学校や短大の生徒が市内就職していないからではないかな。	・市内に就職希望があるか ・進路希望 ・市内に魅力を感じるか	・市内の大学生、専門学校生、短大生		・学園都市推進室

調査方法の検討（自由記述）

✓ これまでの検討を踏まえて実施する調査の関係資料を添付する

過去に行った既存調査の確認

調査設計	調査名称	「第2次上田市子ども・子育て支援事業計画」策定のためのニーズ調査 （第2次子ども子育て・支援事業計画（期間：令和2～6年度）策定の基礎資料として調査実施したもの。）
	調査・検討のねらい （検証する仮説）	・（第1子出産数が伸びていないのは）夫婦どちらか、またはどちらも移住者で育児への協力者が少ないのではないか。 ・（第1子出産数が伸びていないのは）中小企業では福利厚生や男性の育児参加への理解が少ないのではないか。 ・（第1子出産数が伸びていないのは）仕事が忙しい、また、通勤時間が長いなど、育児にかかる時間がないのではないか。 ・（第2子以上を持つ家庭が少ないのは）地域コミュニティ活動で忙しく、子育てに時間をかけられないと感じるからではないか。
	対象	上田市在住の0歳児から小学校6年生までの子ども約2,000人を無作為抽出。
	実施時期	平成30年11月15日から同月30日まで。
	調査方法	郵送による配付・回収
調査結果	回収数	就学前児童保護者【配付数】1,000通 【有効回答数】428通（有効回答率42.8%） 小学生児童保護者【配付数】1,000通 【有効回答数】473通（有効回答率47.3%）
	調査結果概要	<仮説の検証結果> ・上田市での居住年数が1年未満だと「子どもを預かってもらえる親族・知人のいずれもない」が52.9%、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族に見てもらえる」が41.2%、「日常的に祖父母等の親族に見てもらえる」が5.9%となっているが、5年未満、10年未満と居住年数の増加に連れて周りからのサポートは増えることを示す結果となっている。また、配偶者以外に気軽に相談できる人の有無も1年未満は「いない」が11.8%にも上る。⇒移住者の場合、育児の協力者が少ない。 ・仕事と子育ての両立支援制度は90.2%の父親が取得していない。理由は「仕事が忙しい」36.5%、「経済的に苦しくなる」31.9%、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」28.2%となっている。⇒制度はあるが、男性の育児参加への理解が少ない現状が見てとれる。 ・母親がフルタイムで働いていると子育ての悩みで一番多いのは「子どもとの時間を十分に取れない」41.0%。また、自由記述「残業時間を見直し、共働きでも子育てがしやすい環境を整えてほしいです。」「子育てをしながら仕事をしていると、家事、育児の時間が限られてしまいます。」⇒仕事の時間により育児にかける時間が少ない。 ・自由記述に「夫婦共働きの世の中でPTAの役員は母親中心になっていて仕事、家事、役員のことたくさんやるのがありすぎて負担になっている。役員の仕事を減らしたり、市全体で方針を変えてくれたら制度も変わって母親の負担が減っていいと思う。」⇒PTAで忙しく、子育てにかかる時間が少ない。 <新たに得られた発見や洞察> ・居住年数1年未満の人の育児の相談先は市役所の子育て関係窓口や子育て支援施設等の公共的な場所が多い。 ・母親がフルタイムで働いている場合、子どもの病気や怪我の場合は「父親が休んだ」割合が高い。また、子どもの子育てを主に行っているのは誰かの問いに「父母共に」の回答は48.1%となっており、「主に母親」49.1%とかなり近い数値になっている。⇒夫婦共働きの場合、男性の育児参加が促されている。（必要に駆られてかとは思いますが…）



調査結果を踏まえた今後の検討方針	○調査結果の分析（過去の調査結果や傾向との比較等）を踏まえて記載する
------------------	------------------------------------

調査方法の検討（自由記述）

✓ これまでの検討を踏まえて実施する調査の関係資料を添付する

過去に行った既存調査の確認

調査設計	調査名称	男女共同参画社会に関する市民意識調査
	調査・検討のねらい (検証する仮説)	・（第一子出産数が伸びていないのは）中小企業では福利厚生や男性の育児参加への理解が少ないのではないか。 ・（進学等で出て行った女性が戻らないのは）男性、特に長男だけが戻って来やすい文化や意識が残っているのではないか。
	対象	市内在住の18歳以上の市民から2,000人を無作為抽出
	実施時期	令和2年11月5日から11月18日
	調査方法	郵便法(郵送により配布し、郵送により回収)
調査結果	回収数	779票（39.0%）
	調査結果概要	<仮説の検証結果> ・「育児休業や介護休業取得の有無」で女性は16.6%が「有」に対し、男性は3.0%のみ。 ・男性の育児休業や介護休業の利用が進まない理由として①「会社の理解が得られないから」51.0%、②「昇進や昇給に影響する恐れがあるから」44.2%、③「職場の同僚に迷惑がかかるから」43.0%。⇒男性の育児参加への理解が少ない（男性自身の考え方も含め） ・男女ともに仕事、家事、子育て、介護地域活動を積極的に行っていくために必要なこととして①「男性自身が、家事育児介護などに参加する事への抵抗感をなくすこと」53.5%、②「男女の役割分担について社会通念、慣習、しきたりを改めること」 ・現実の生活は「仕事を優先している」が男性が女性を12.6ポイント、「家庭生活を優先している」が女性が男性を20.4ポイントそれぞれ上回っている。⇒性別による役割の固定化が弊害になっているのではないか。 ・男女共同参画を推進するために行政や社会が力を入れていくべきこととして、①「企業や経営者に対し、男女がともに仕事と家庭を両立できる環境を整備するよう働きかける」40.9%⇒企業において福利厚生や男性の育児参加への理解が少ない ・就職・採用における男女平等に関する意識は「男性が優遇されている」が多くの年代で過半数を占めている。⇒男性が戻って来やすい文化や意識が残っている。
		<新たに得られた発見や洞察>



調査結果を踏まえた 今後の検討方針	○調査結果の分析（過去の調査結果や傾向との比較等）を踏まえて記載する
----------------------	------------------------------------

実施した調査の結果と今後の検討方針をまとめる

- ✓ 調査の設計及び結果について、以下のシートに調査 1 枚につき 1 枚ずつでまとめる
- ✓ 調査によって得られた結果とこれを踏まえた分析（過去の類似調査等との比較など）を踏まえて、仮説との整合性を確かめながら今後の検討方針（検討を更に進める、検討の方向性を変える 等）を記載する

調査設計	調査名称	少子化対策のためのアンケート
	調査・検討のねらい (検証する仮説)	第一子出産が遅くなる理由 ・医療環境が弱く、不妊治療が十分に受けられない夫婦が多いのではないか ・仕事が忙しく、育児にかけられる時間がないのではないか 第二子以上をもつ家庭が少ない理由 ・所得は高いが持ち家率も高く、ローン等で子育てにお金を回せない理由があるのではないか ・地域コミュニティ活動で忙しく、子育てに時間をかけられないと感じるからではないか ・考え方の多様化により、子どもは1人でいいと考える人が増えたからではないか 若年層が流出してしまう理由 ・市内の専門学校や短大の生徒が市内就職していないからではないか
	対象	満15歳以上の男女
	実施時期	令和4年11月11日（金）～11月28日（月）
	調査方法	インターネット調査
	調査項目	① 子供の理想数と実際の数 ② 子供のいない方へ：子供を出産しない理由 ③ 結婚から出産までに時間が欲しかった人へ：結婚から第一子出産までの期間が長い理由 ④ 第一子のみ出産の方へ：第二子以降を出産しない理由 ⑤ 子供を出産した方へ：第一子出産の悩み、第二子出産の悩み ⑥ 学生の方へ・市外に居住する子供のいる方へ：若者の進路希望・就職希望 ⑦ 市外に居住する子供のいる方へ：子供の転居理由、戻らない理由
調査結果	回答数	1,035件
	調査結果概要	① 理想の子供数は有配偶者平均2.42人で、国（2.25人）・県（2.31人）より多い ② 実際の子供数（有配偶者平均1.83人）が理想（同2.42人）に届いていない ③ 結婚から第一子出産までの期間が長い理由は第1位「夫婦の時間を大事にしたかった」（32.3%） ④ 第一子を出産した上で、第一子のみでいいと考える理由第1位「教育費用が高い」（18.9%）、第2位「育児費用が高い」・「高齢のため」（17.1%） ⑤ 第二子以降を出産した上で、第二子以降出産時の悩み第1位「教育費が高い」（19.6%）、第2位「育児費用が高い」（17.8%） ⑥ 若年層の転出理由は第1位「希望する学校・学部・学科がなかった」（32.5%） 若年層が市内へ戻ってこれない理由は第1位「希望する仕事・職場がなかった」（30.9%） 若年層の希望する職種は「IT関係」「医療・看護・保健」

STEP 4 地域の強み・課題の分析

調査結果を踏まえた仮説の深掘り

✓ 調査結果の分析をもとに、STEP2で作成した出生に関連する指標の要因仮説の記載内容を更新する

STEP 2 で作成

STEP 3 の調査結果を踏まえて記載更新

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
有配偶率		- 未婚率は全国値より低い、H2以降全国値同様に上昇が続いている。 - 県・国と比較して未婚率は低く、結婚している人は多い。 - 平均初婚年齢はH22→H27は若くなっている。	「職場・アルバイト先」「知人の紹介」での出会いはあるので、有配偶率は高いのではない。	- 上田市人口ビジョン - 地域評価指標のひな型 - RESAS：まちづくりマップ：通勤通学人口 - 加茂市ワークシート - 独自少子化対策のためのアンケート
合計特殊出生率／有配偶出生率	一人目	- 市の合計特殊出生率全体の数値は全国値より高く、県数値とほぼ同様の数値となっていたが、H28（2016）年に全国値に近い数値まで低下、その後回復し、長野県との差は縮小してきているが、県下市町村平均以下となっている。 - 合計特殊出生率の内訳の第一子の値は、県下市町村平均よりもわずかに高い。 「平均初婚年齢」の数値は悪くない（女性28.9歳：全国669位）が、そこから第一子出産の母の平均年齢までの開きが大きい（30.4歳：全国1,119位）。 - H20～24は第一子の出生率は全国平均（0.65）と同程度であるが、H25～29では全国では0.66だが、上田市は大幅に減少（0.52）している。	- 子供のいない理由として「不妊治療はしていないがなかなか授からない」「不妊治療をする場所がない」という回答が多い。不妊治療ができる場所が身近にない、また、不妊治療に踏み切れないため、第一子出産が遅くなるのではない。 - 市内企業でも通勤に時間がかかり、時間的な余裕がなく、出産しない夫婦が多いのではない。 - 結婚から時間をおいて子供がほしいという理由に「仕事が忙しい」という回答が多かった。男女ともに正規社員の割合が高いため、仕事が忙しく、結婚後すぐに出産しようと思えないのではない。 - 結婚から時間をおいて子供がほしいという理由として「夫婦の時間を大事にしたかった」という回答が1位だった。特に25歳以降35歳までに結婚した人に回答数が多い。 - 理想の子ども人数を2人・3人以上とする人の割合が90%を超える。理想の子供の人数が2人・3人以上の人は「結婚後すぐに第一子がほしいと考えていた」と回答する人が多く、理想が1人の人は「いつでもいいと考えていた」「時間をおいてほしいと考えていた」の回答も同数程度で傾向が異なる。子供の理想人数によって結婚後の行動に差が出ているのではない。	- 上田市人口ビジョン - 地域評価指標のひな型 - 内閣官房「地域少子化・働き方指標」 - 国勢調査データ - 加茂市ワークシート - 独自少子化対策のためのアンケート
	二人目以上	- 合計特殊出生率の内訳の第二子の値は、県下市町村平均よりもわずかに低い。 - 核家族（夫婦とその未婚の子の家庭）が多い。 - 合計特殊出生率の内訳の第三子以降の値は、県下市町村平均よりもわずかに低い。	- 理想の子ども人数を2人・3人以上とする人の割合が90%を超えるが、実際の子供数は2人が多く、第一子を出産した結果、第二子以降の出産をあきらめる人が多いと考えられる。理由は「育児費用・教育費用が高い」だった。ある程度の収入があるが、それを超えて育児・教育費用が高いと感じている人が多く、第二子以降の出産をしないのではない。 - 第二子以降を出産した人の悩みは第一子のみでいいと考えている人に比べ、「住宅ローンがあるため金銭面が不安」という回答が多かった。所得は高いが持ち家率も高く、ローン等で子育てにお金を回せないのではない。 - 第一子のみでいい理由の3位が「高齢のため」であった。第一子の出産が遅くなってしまったため、高齢になってしまい第二子以降の出産をしないのではない。 - 市外出身者は実家や親族にも頼れず、家事・育児の負担感が大きく、第二子以降の出産をためらうのでは。 - 結婚後すぐに子供を欲しいと思わなかった人たちは実際の子供の数が理想の数に追いつかない傾向がある。 - 第一子をすぐにほしいと考えていた人は、第二子以降についても「すぐにほしい」、「今後ほしい」と考える人が多い。	- 地域評価指標のひな型 - 男女共同参画に関する市民意識調査 - 独自少子化対策のためのアンケート

調査結果を踏まえた仮説の深掘り

✓ 調査結果の分析をもとに、STEP2で作成した出生に関連する指標の要因仮説の記載内容を更新する

STEP 2 で作成

STEP 3 の調査結果を踏まえて記載更新

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
転出入	若年層	- 女性は10代後半から20代前半が大幅に転出超過となっていて、その後の年齢で転入超過にはなるが、出て行った分ほど人口が戻ってこない。 - 男性は10代後半から20代後半が転出超過となっているが、その後の年齢で転出した分戻ってきている。 - 男女で比べると女性の方が大幅に転出過多となっている。 - 経年で見ると男性の10代後半から20代の転出超過数は2010～2015年は減少している。 - 社会減ではあるが、毎年、一定数の転入者があり、転入者の年齢は若年層や子育て世代（20～40代）が多い。	- 男性若年層の転出が減っている。また、女性は結婚によって市内居住する人も多いことから、男性が市外・県外の女性と結婚し戻ってくれば、女性の転入につながるが、その機会の減少につながっているのでは。 - 男性の転入理由の3位は「希望する仕事・職場に就けた」となっており、男性の希望する仕事や職場が市内にあるのではないかと。 - 親世代に聞いた子供の市外転居理由は「市内・近郊に希望する仕事・職場がなかった」が2位であり、着きたい仕事が少ない（医療・看護・福祉、IT関係）、または、仕事があることを知らない人が多い（医療・看護・福祉）ために、若年層が市外に転出してしまっているのではないかと。 - 親世代に聞いた子供の市外転居理由は「市内・近郊に希望する学校や学部・学科がなかった」が1位であり、高校や大学数（学部数）が少なく、市内進学ができないため、市外に進学し、その後、市内に戻ってこれない理由として「市内・近郊に希望する仕事・職場がなかった」が最も多く市内に希望する職（医療・看護・福祉、IT関係）がなく戻ってくる人が少ないのでは。 - 男性が就職や採用で優遇されているという意識を持っている人が多く、男性が市外に出ない文化や意識が残っているのではないかと。	- 上田市人口ビジョン - 住民基本台帳人口移動報告 参考表 - 男女共同参画に関する市民意識調査 - 独自少子化対策のためのアンケート
	子育て世代	社会減ではあるが、毎年、一定数の転入者があり、転入者の年齢は若年層や子育て世代（20～40代）が多い。	- 市内転居の理由として、特に男性は「自身や配偶者の生まれ育った街」とあるという理由を挙げている率が高く、持ち家率が高く、家や土地があるために都市部へ転出してもある程度の期間を経ると転入して戻ってくる人が多いのではないかと。 - 女性の市外転出理由の2位が「子育て支援制度が少ない」となっており、回答者は子育て世代が多い。子育て世代にとって、子育て支援制度の少なさが市外転居理由になっているのではないかと。	- 上田市人口ビジョン - 独自少子化対策のためのアンケート

取り組むべき課題や地域の資源や強みの整理

- ✓ これまでの調査結果を踏まえ、各分野で洗い出したライフステージごとの課題や資源を整理する
- ✓ STEP5以降のプロセスで対応策の検討に移ることも踏まえて、解決すべき課題の優先順位もあわせて検討する

	地域住民の実態と理想像	取り組むべき課題	地域で活用できる資源や強み
1	【自然増有配偶率】 ・男性24歳、独身 ・上田市出身、上田市在住 ・大学でいったん県外へ転出、就職で市内に戻ってきた ・市内企業の正規職員 ・現在、実家（親の持ち家）で親と同居中 ・結婚希望あり、将来は子供が2人以上ほしい ・現在、交際している人はいない	・仕事が忙しい？ ・生活力（資質）向上 ・おせっかいがなくなった（地域コミュニティの希薄さ、人とのつながりの減少） ・まだ出会いに恵まれていない	・人口15万人いるため、出会いの機会はある ・知人の紹介による出会いは多い ・子供が2人以上欲しいという気持ちがあることが好材料 ・正規職員で経済的な基盤がしっかりしている ○スタンダードなライフプランの提示
2	【自然増出産】 ・女性28歳、既婚 ・県外出身、上田市在住 ・市内企業の正規職員 ・県外の大学で夫と出会い、結婚で上田市へ ・夫と二人暮らし（賃貸アパート） ・子どもはいつでもいいと思っているが、3人ほしい ・夫婦の時間を大事にしたいと思っている	・「理想の子供数」「夫婦の時間を大事にしたい」ことにより達成できない ・出産が先送りになり、高齢になってしまう ・高齢になってからの出産で、職場で管理職等につくタイミングと育児のタイミングが重なり、仕事により大変になる ・家事育児のサポートない ・ライフプランを考えていない	・待機児童0で預ける場所はある ・くるみん認定企業多く、市内に育休制度や両立支援等がある企業がある ・子供が3人ほしいとの希望があり、多子世帯になりうるポテンシャルがある ○育休制度や、一時預かりの充実等により、子育てと夫婦の時間が両立する条件が揃えば、出産に踏み切る可能性高い ○経済力はそれなりにある⇒お金を出してサポートしてもらうことができる ○スタンダードなライフプランの提示 ○プレコンセプションケア
3	【自然増子育て】 ・男性30歳、既婚 ・上田市出身、上田市在住 ・市内企業の正規職員 ・職場で妻と出会い結婚（妻は県外出身、正規職員） ・現在は子供1人、理想は3人 ・両親と同じ敷地内だが夫婦名義の持ち家（別棟）に居住 ・両親もフルタイムで仕事をしているが家事育児は可能な範囲で手伝ってくれる ・1日最低1時間は子供に関わりたい	・仕事が忙しい ・ゆくゆくの教育費とローンで苦しい ・育児への金銭的な支援制度がない	・一定程度所得がある ・くるみん認定企業多く、市内に両立支援がある企業がある ・私立学校重視で受験が必要という環境ではない（公立学校重視） ・両親近住で、家事育児についても協力的 ・上田出身のため、友人関係や近所付き合いも問題なく行く可能性が高い ・子どもに関わりたい気持ちがあり、育児協力の点で妻と信頼関係を維持しやすい ○育児用品、学用品補助
4	【社会増減若年層】 ・女性21歳、独身 ・上田市出身、県外在住 ・県外の大学3年生 ・就職を地元でするか、現在の居住地で迷っている ・実家は市内にあり、両親とも市内で正規職員として働いている ・現在、交際している人あり（相手は上田市外出身者）	・男女ともに希望する職業がない ・希望する職業が上田にあることを知らない ・中小企業は採用が少なく、新卒を取らない ・若い人は大企業に入りたいという希望がある？	・両親近住 ・買い物環境や新幹線の駅がある等住環境が良い ・働く場所・機会はないわけではない（ただし若い女性にとって、上田市の住環境や仕事の選択肢は魅力的なものに映っていない可能性はある） ○就活時のPR ○企業誘致 ○社員寮誘致
5	【社会増減子育て世代】 ・女性35歳、既婚 ・県内市外出身、上田市在住 ・夫は県外出身、市外で出会い、夫の転勤で上田市へ ・市内企業でパート勤務 ・夫婦名義の持ち家居住 ・子供3人（理想も3人） ・上田市の子育て施策に一部不満有、市外転出も考えている	・金銭的に余裕がない ・子育て支援施策を知らない、知る機会が少ない ・子育て支援のサポートが少ない	・子供を預ける環境はある ・持ち家があるので、簡単には転出しないはず（裏を返すと、それでも転出を考えているくらいなので、市の施策への不満は相当のもの？） ・理想の数どりの子どもは持っている ○施策のPR
6	【自然増子育て】 ・夫婦35歳 ・夫婦ともに県外出身 ・互いの実家も県外にあり、車で1時間以上かかる ・夫婦とも市内企業の正規職員 ・賃貸アパート居住 ・子供1人（理想2人）	・年齢的に子供を持つにはギリギリ ・仕事が忙しい ・子育てのサポートがない、情報を知らない、使った人の感想を知らない（活用への不安）	・金銭的には多少の余裕あり ○一時預かりの充実等により、第2子出産に踏み切る可能性高い

STEP 5 対応策の検討

✓ STEP1-2で作成した少子化対策に関する取組内容を再確認し、幅広い視点をもってアップデートする

◎少子化対策に関する●●市／町／村の現在の取組内容（再掲）

STEP1-2で作成した内容を更新

項目			現在の取組	担当課	予算規模	成果（KPI含む） および課題認識
自然増減	有配偶率	結婚	上田市結婚支援ネットワーク実行委員会設置・運営	移住交流推進課		
			マッチングイベント開催	移住交流推進課		
			独身者へのスキルアップ講座開催	移住交流推進課		
			親世代への婚活支援講座	移住交流推進課		
			結婚相談員のスキルアップ講座	移住交流推進課		
			新婚新生活支援のための補助金	移住交流推進課		
			結婚・子育て応援サイト及びアプリ運営	子育て・子育て支援課		
	有配偶出生率	出産	思春期の健康づくり講座（小中学校での命の大切さ、性に関する内容の講座）	健康推進課、市立産婦人科病院		
			不妊症治療費助成（県補助対象外部分への補助）	健康推進課		
			妊婦一般健診・歯科検診受診票交付・多胎妊婦健診助成	健康推進課		
			両親学級（うぶごえ学級）開催	健康推進課		・コロナ禍でオンラインでの開催を計画したが、申し込みがなかった。妊婦同士の交流や対面教室の希望が強いと考えられる。
			妊婦家庭訪問	健康推進課		
			母乳育児・妊婦相談	健康推進課		・無料で利用できるサービスとして周知が必要。
			医師確保修学資金等貸与制度	地域医療政策室		
			助産師確保修学資金等貸与制度	地域医療政策室		
		子育て	子育て支援施設ゆりかごの運営	子育て・子育て支援課		・医療機関実施の産後ケアとの役割を整理し、施設の必要性向上が必要。
			新生児全戸家庭訪問	健康推進課		
			子育てマリフレッシュ事業（ズンバ、ベビーダンス、骨盤ヨガ）	子育て・子育て支援課、健康推進課		・講座参加できない方に対する支援が必要。
			見守りし合わせ支援事業（産後4か月頃の家庭訪問による相談）、各種相談事業	子育て・子育て支援課、健康推進課		・潜在的なニーズはあるが、家庭介入への拒否感等で利用につながらないケース有。 ・養育訪問事業とのすみ分け。 ・予約制の個別相談には枠があり、タイムリーな相談にならないケース有。
			乳幼児教室、親子教室	健康推進課		
			食育講座・広報うえだを使用した食情報提供	健康推進課		
			子供の食ノート	健康推進課		

項目			現在の取組	担当課	予算規模	成果（KPI含む） および課題認識
自然増減	有配偶出生率	子育て	地産地消推進	保育課		
			上田市内科・小児科初期救急センター運営	地域医療政策室		・医師・看護師・医療事務職員の安定確保が課題。
			保育士職員配置の充実	保育課		・未満児の入所希望の増加により、市独自の配置基準を満たす保育士確保が困難。
			保育士・幼稚園教諭の資質向上、幼児教育アドバイザーの配置（指導主事による園訪問）	保育課		・個の対応で終わらず、園全体の課題として取組を継続するよう指導する必要
			老朽化保育園延命・長寿命化	保育課		
			民間保育所等施設整備	保育課		
			幼稚園における預かり保育	保育課		
			多言語による情報提供	保育課		・関係課との連携が必要。 ・翻訳機の活用等も検討必要。
			延長保育・休日保育・一時預かり事業	保育課		・より多くの保育士確保が必要。
			病児・病後児保育	子育て・子育て支援課		
			保育園への育休時の継続入所	保育課		
			児童館・児童センター・放課後児童クラブ運営	学校教育課		
			児童厚生員、放課後児童支援員等の資質向上	学校教育課		
			幼保小中連携強化	学校教育課		
			教員の資質向上	学校教育課		
			最終学年での体験入学・学習	学校教育課		
			生活困窮世帯、生活保護世帯の子どもへの学習支援	福祉課		
			思春期保険関係者連絡会議	健康推進課		
			子ども会育成会の支援	生涯学習・文化財課		
			発達相談センター・親子教室たんぼ運営	発達相談センター		
			発達支援関係事業（数事業あり）	発達相談センター		
			ひとり親家庭・貧困家庭への支援事業（数事業あり）	子育て・子育て支援課		
			外国につながる子どもへの支援・配慮（数事業あり）	学校教育課		
			子育て世代包括支援センター	子育て・子育て支援課		
			子ども家庭総合支援拠点の設置・運営	子育て・子育て支援課		
			子供の居場所づくり事業（子ども食堂（市民有志））への支援	子育て・子育て支援課		
			保育園開放・育児講座	保育課		
			子育て情報の発信	子育て・子育て支援課		
			子育て応援ハンドブック作成・配布	子育て・子育て支援課		・リニューアルの必要
			子育てひろばの開催	子育て・子育て支援課		
			保育料軽減策	保育課		・市独自の軽減を実施したが、今後はターゲットを絞る等財政負担を考慮したより効果的な軽減策の検討が必要。
			福祉医療費給付金	福祉課		
			実費徴収に係る補足給付事業（副食材料費一部給付）	保育課		
			子育てのための施設等利用給付	保育課		
			教育相談所・心の教室・スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー	学校教育課		
			ファミリーサポートセンター	子育て・子育て支援課		

項目		現在の取組	担当課	予算規模	成果（KPI含む） および課題認識
自然増減	有配偶出生率	子育て	母親同士の預かり支援	子育て・子育て支援課	
			子育てサポーター養成	子育て・子育て支援課	・サポーターの継続確保が課題。
			多子世帯応援プレミアムパスポート	子育て・子育て支援課	
			長野子育て家庭優待パスポート	子育て・子育て支援課	
			公園・広場の整備、公園施設のリニューアル	都市計画課	・財源確保が課題。
			市営住宅優先入居枠制度（ひとり親世帯・多子世帯）	住宅課	・申込者全員が当選できるとは限らない
			赤ちゃんステーション事業	子育て・子育て支援課	・更なる情報提供が必要。
			バリアフリー化推進事業（多目的トイレ設置）	建築課	・必要なスペースが十分に確保できないケースがある。
			児童用ヘルメット配布	生活環境課	
			交通安全教室、防犯教室	生活環境課	
			防犯パトロール、防犯灯設置、不審者情報提供	生活環境課	
			男女共同参画啓発	人権男女共生課	
			パパカレッジ上田	子育て・子育て支援課	
			ワークライフバランス啓発	人権男女共生課	
社会増減（転出入）	若年層		中学生の職場体験学習	学校教育課	
			移住相談会の開催	移住交流推進課	
			地域企業情報の提供（企業ガイドブック・ウェブサイト）	地域雇用推進課	
			UIターン希望者への就職支援（求人情報提供、企業職場見学、職場見学のための旅費補助等）	地域雇用推進課	25,000のうち一部
			UIターンでの就業・創業者への補助金（三大都市圏からの就業者に対し補助金支給）	地域雇用推進課	7,000
			地元学生・首都圏等学生地域企業就職促進（インターンシップ・オンライン就活フェア等）	地域雇用推進課	8,000
			学生等地域就職促進奨学金支援	地域雇用推進課	
			工場等用地取得への補助金	商工課	
			新技術等開発への補助金	商工課	
			サテライトオフィス・テレワーク拠点整備	商工課	
			さいたまTVで上田市のコーナーを作成、放映	広報シティプロモーション課	
	子育て世帯		従業員のための福祉施設設置への補助金	商工課	
			転入者のつどい（相談・転入者同士の交流）	子育て・子育て支援課	
			移住検討者への子育て支援情報提供	移住交流推進課	

対応策のアイデアの整理

- ✓
- 既存施策と都道府県・国で実施している事業を踏まえて、STEP4で整理した地域住民の実態と理想像（ペルソナ像）ごとに、取り組みそうな対応策のアイデア出しを行い、活用できる既存の事業と並べて新規の取組の案を整理する

項目	結婚 / 出産 / 子育て / 転出入（若年層 / 子育て世代）
地域住民の実態と理想像	・未婚率は低い、有配偶者の総数は減少している。 ・未婚率男性50.7%、女性35.7% ・正規雇用者が多い
取り組むべき課題	・仕事が忙しい ・生活力（資質）向上 ・おせっかいがなくなった（地域コミュニティの希薄さ、人とのつながりの減少） ・まだ出会いに恵まれていない
地域で活用できる資源や強み	・人口15万人いるため、出会いの機会はある ・知人の紹介による出会いは多い ・正規職員で経済的な基盤がしっかりしている

該当する項目
に○をつける

対応策の分類		施策のアイデア	協力者候補
※ 以下の記載はワークショップで出たアイデアをまとめたものであり、仮定の段階。今後、改めて既存事業の連携等も念頭に、具体的な対応策についての検討を進めていく予定。			
新規の取組		●スタンダードなライフプランの提示 一般的なライフプランを示し、自身のライフプラン形成の参考としてもらう （具体例） ・プレコンセプションケア	・小・中・高等学校 ・大学
既存の取組 の活用	庁内の取組（個別施策 の組み合わせ等）の活用	・現在、庁内で行っている講座、講演会の中で、本取組に活用できるようなものがないか洗い出し→内容の組み合わせ・組み込みを検討	
	庁外の取組（地域内事 業者・団体等）の活用	・同様の取組や活動を行っている団体の洗い出し→協力検討	
	国・都道府県の 制度等の活用	・国が作成する、プレコンセプションケア教材の活用	

対応策のアイデアの整理

- ✓
- 既存施策と都道府県・国で実施している事業を踏まえて、STEP4で整理した地域住民の実態と理想像（ペルソナ像）ごとに、取り組みそうな対応策のアイデア出しを行い、活用できる既存の事業と並べて新規の取組の案を整理する

項目	結婚 / 出産 / 子育て / 転出入（若年層 / 子育て世代）
地域住民の実態と理想像	・結婚から第一子出産までの期間が長い（理由は「夫婦の時間を大事にしたかったため」） ・出産は「いつでもいいと考えている」人が多い ・正規雇用者が多い ・結婚で他市町村から転入してくる女性が多い ・理想の子供数は平均2.42人
取り組むべき課題	・「理想の子供数」が「夫婦の時間を大事にしたい」ことにより達成できない ・出産が先送りになり、高齢になってしまう ・高齢になってからの出産で、職場で管理職等につくタイミングと育児のタイミングが重なり、仕事が大変になる ・家事育児のサポートない ・ライフプランを考えていない
地域で活用できる資源や強み	・待機児童0で預ける場所はある ・くるみん認定企業多く、市内に育休制度や両立支援等がある企業がある ・子供が3人ほしい希望があり、多子世帯になりうるポテンシャルがある ・子育てと夫婦の時間が両立する条件が揃えば、出産に踏み切る可能性高い ・経済力はそれなりにある

該当する項目
に○をつける

対応策の分類		施策のアイデア	協力者候補
※ 以下の記載はワークショップで出たアイデアをまとめたものであり、仮定の段階。今後、改めて既存事業の連携等も念頭に、具体的な対応策についての検討を進めていく予定。			
新規の取組		① ●結婚～出産までの期間が長い結果、生じる影響を知る（ <u>高齢出産のリスク等</u> ） （具体例） ・プレコンセプションケア	
		② ●出産後も夫婦の時間を大事にできる育児 （具体例） ・一時預かりの充実や要件の緩和	・保育園（保育課）
既存の取組の活用	庁内の取組（個別施策の組み合わせ等）の活用	① ・現在、庁内で行っている講座、講演会の中で、本取組に活用できるようなものがないか洗い出し→内容の組み合わせ・組み込みを検討	
		② ・現行の一時預かり制度の見直し	
	庁外の取組（地域内事業者・団体等）の活用	① ・同様の取組や活動を行っている団体の洗い出し→協力検討	
		② ・民間の一時預かり施設の洗い出しとPR強化、支援策の検討	
	国・都道府県の制度等の活用	① ・国が作成する、プレコンセプションケア教材の活用	
		② ・民間に対する支援策の洗い出しと活用への支援 ・制度がない場合は制度新設の要望	

対応策のアイデアの整理

- ✓
- 既存施策と都道府県・国で実施している事業を踏まえて、STEP4で整理した地域住民の実態と理想像（ペルソナ像）ごとに、取り組みそうな対応策のアイデア出しを行い、活用できる既存の事業と並べて新規の取組の案を整理する

項目	結婚 / 出産 / 子育て / 転出入（若年層 / 子育て世代）
地域住民の実態と理想像	・正規雇用者が多い ・理想の子供数は平均2.42人 ・持ち家率が都市部には高い ・第二子以降の出産の課題は「教育費用・育児費用が高い」 ・転入者の中では20代～30代が多い
取り組むべき課題	・仕事が忙しい ・子育て支援施策を知らない、知る機会が少ない ・子育て支援のサポートが少ない
地域で活用できる資源や強み	・一定程度所得がある ・くろみん認定企業多く、市内に両立支援がある企業がある ・私立学校重視で受験が必要という環境ではない（公立学校重視） ・子供を預ける環境はある

該当する項目
に○をつける

対応策の分類		施策のアイデア	協力者候補
※ 以下の記載はワークショップで出たアイデアをまとめたものであり、仮定の段階。今後、改めて既存事業の連携等も念頭に、具体的な対応策についての検討を進めていく予定。			
新規の取組		●補助や施策のPRにより、「高い」という不安を無くす（具体例） ・プレコンセプションケア+ライフプランセミナー（育児教育にかかる費用の見通し）+ 施策、補助のPR	・銀行 ・生命保険会社
		●育児用品、学用品補助	
既存の取組の活用	庁内の取組（個別施策の組み合わせ等）の活用	① ・現在、庁内で行っている講座、講演会の中で、本取組に活用できるようなものがないか洗い出し→内容の組み合わせ・組み込みを検討	
		② ・既存補助の整理・効果検証による統廃合の検討（財源の確保）	
	庁外の取組（地域内事業者・団体等）の活用	① ・同様の取組や活動を行っている団体の洗い出し→協力検討	
	国・都道府県の制度等の活用	① ・国が作成する、プレコンセプションケア教材の活用	
		② ・新たな補助制度設立、育児の金銭的負担軽減策の要望	

対応策のアイデアの整理

- ✓ 既存施策と都道府県・国で実施している事業を踏まえて、STEP4で整理した地域住民の実態と理想像（ペルソナ像）ごとに、取り組みそうな対応策のアイデア出しを行い、活用できる既存の事業と並べて新規の取組の案を整理する

項目	結婚 / 出産 / 子育て / 転出入（若年層） / 子育て世代）
地域住民の実態と理想像	・10代後半～20代前半の転出超過（女性>男性） ・男性はその後の年代で転出数分転入あり ・女性はその後の年代でも転出数分転入しない
取り組むべき課題	・男女ともに希望する職業がない ・希望する職業が上田にあることを知らない ・中小企業は採用が少なく、新卒を取らないところも多い ・若い人は大企業に入りたいという希望がある？
地域で活用できる資源や強み	・買い物環境や新幹線の駅がある等住環境が良い ・働く場所・機会はないわけではない （ただし若い女性にとって、上田市の住環境や仕事の選択肢は魅力的なものに映っていない可能性はある）

該当する項目
に○をつける

対応策の分類		施策のアイデア	協力者候補
※ 以下の記載はワークショップで出たアイデアをまとめたものであり、仮定の段階。今後、改めて既存事業の連携等も念頭に、具体的な対応策についての検討を進めていく予定。			
新規の取組		●就活時のPR（仕事・職場があること、生活環境の良さ、子育て施策等） （具体例） ・市外での就活フェアへの参加 ・企業の採用サポート（企業が自社をPRできるよう支援）	・地域雇用推進課 ・市内中小企業
		●若者の希望の仕事・職場を増やす （具体例） ・企業誘致 ・社員寮誘致	
既存の取組の活用	市内の取組（個別施策の組み合わせ等）の活用	① ・市内で行っている就活フェアのノウハウを活用した市外就活フェアへの展開	
		② ・既存誘致策の見直し、既存の制度を活用した方保の検討	
	市外での取組（地域内事業者・団体等）の活用	① ・中小企業の採用支援（好事例の提示や個別相談の実施）	
	国・都道府県の制度等の活用	① ・県の行う就活フェアへの参加	